

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進事業）

事業費（要望額）		6,860,279円	（うち交付金5,170,000円）		都道府県	宮城県		
うち地域提案メニュー分		円	（うち交付金 円）		事業実施年度	平成21年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）								
経営力の強化	<p>県内の農業就業人口は平成17年度で99,085人、うち65歳以上が58%を占めており高齢化が進展している。これに対して新規就農者数（年間150日以上農業従事）は平成12年の94人をピークに減少傾向にあり、ここ数年は年間70人から80人前後で推移している。このまま推移した場合、世代交代とともに農業生産の停滞や農村地域の活力低下が懸念されている。</p> <p>また、新規就農者の内訳をみると新規学卒者とUターン就農者がほぼ同数で、新規参加者はここ10年間で41人と低い水準となっている。年齢構成は39歳以下が98%を占め、全国の傾向（H15、40歳以上68.3%）とは正反対の傾向を示していた。</p> <p>このように、新規就農者数が低位で推移している一方で、近年は他産業従事者、離（退）職者からの就農相談件数が増加していることなどからも、いわゆる団塊世代の退職や農業・農村地域の魅力が見直されてきたこと等により、潜在的な就農希望者は増加しているものと思われる。</p> <p>県では「宮城県就農促進方針」を策定し、年間140人の新規就農者確保を平成22年度の目標として設定しているが、この達成のためには農家出身の青年だけではなく、非農家出身者、他産業従事経験による豊富な経験や知識を有する中高年者等、幅広く人材を確保・育成することが課題となっている。</p>							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）								
経営力の強化	<p>地域農業担い手センター（市町村）や青年農業者等育成センター（県）を設置し就農希望者に対する相談から営農指導までの総合的な支援を実施しているほか、県農業大学校では就農希望者が実践的な知識や技術を習得できるように研修教育を実施した。</p> <p>特に、県農業大学校においては、近年の就農希望者の多様化に対応した教育課程により、今後増加が見込まれる離（退）職者向けの研修について強化を図った。</p>							
都道府県における目標関係								
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率		
新規就農者の育成・確保	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者の増加	農業大学校の研修課程修了者の就農者数12名（平成21年3月）	農業大学校の新たな研修課程修了者の就農者数23名（平成22年3月）	農業大学校の新たな研修課程修了者の就農者数22名（平成22年3月）	105%	平成21年度実施における就農者数（23名） 平成21年度計画時就農予定者数（22名）	
○地域提案メニューの内容								
事業実施地区数（ア）	評価対象外地区数（イ）	評価対象地区数（ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由				総合所見	
1	0	1					成果目標を達成しており、新規就農者の育成が図られた。	